

地域活性化をめざした高齢者 ICT 講習による

コミュニティづくり

成美大学地域健康福祉センターでの試み

The elderly ICT training community for regional activation

芦田信之

Prof. Nobuyuki Ashida Ph. D.

要旨

過疎化、高齢化が進み、地方が衰退している。いろいろな地域活性化策も施されているが、地域格差はますます大きくなっている。効率の面から都市との格差が生じるのはしかたがないにしても、それが生活格差にならないような住みよいまちづくり・村づくりが望まれる。地域には、それぞれ独自の地域資源があり、地域活性化の方法は地域によって異なるものである。本稿では、地域資源に基づいた独自の地域活性化ではなく、情報化と高齢者の社会参加という日本全国どここの地域にも当てはまる活性化の試みとして、北近畿の地方都市、福知山市にある成美大学地域健康福祉センター⁽¹⁾で地域貢献の一貫としておこなっている高齢者の生涯学習の ICT 講習について報告するものである。

高齢者が生涯学習として知縁を結びコミュニティが形成されることによってまちづくりに発展するものと思われる。過去において学校や職場でコンピュータ教育を受けてこなかった高齢者に対して、時代の必需品となってきたインターネットを題材とした生涯学習は地域の発展に寄与すると考える。インターネットは都市部・地方を意識しないで情報発信、情報取得でき、また、大災害においてもインターネットの役割が大きくなっている。災害時に利用するといっても、日常的にインターネットを利用してこそ緊急時に役立つものである。また、高齢者見守りなど福祉の個別化において、インターネットの役割が期待されている。地方の過疎化、高齢化は世界的な問題であり、地方が再興するに越したことはないが、再興とまでいかなかったも、地方に生活するものが格差に甘んじることもない。それなりに住みやすいまちづくり・村づくりを進めることが必要である。

キーワード：地域活性化、高齢者 ICT 講習会、e-ふくちやま、e-Learnig 教材作成、生涯教育

Keywords: Regional revitalization, elderly ICT training sessions, e-Fukuchiyama, e-Learnig teaching materials, continuing education

1. はじめに

地方都市が衰退している。日本に限らず、人口の都市集中は世界的に進んでいる。ひとの集まるところにビジネスが生まれ、さらにそこに人を集める。戦後の地方は都会への人材供給地であった。福井、富山、石川などにおいて持ち家率が高く、裕福な町として紹介されているが、地方都市において持ち家率が高いのは、家を継がなかった者（継げなかった者）が都会へ流出していることの裏返しではないのか。若者が都会へ流出すれば次世代も減少する。地域社会の高齢化も世界的に共通した問題であり、日本の地方が今までと違った発展をし、地域の生活格差が解消できれば、世界のモデルになれる可能性もある。

1-1. 情報化からみた地域格差

経済格差・教育格差・情報格差は互いに関連しあっている。情報格差は機会格差を生み、経済格差になる。経済格差は次世代の教育格差になる。情報格差は教育格差から生まれる。どこからか格差を解消しなければ、負の連鎖は続く。まず、これらの格差の中で、地方格差の中の情報格差を取り上げることにする。いつでも、どこでもネット接続を可能とするモバイルネットワーク化が進んでいる。現在その中心は3G携帯電話いわゆるフューチャーフォンやスマートフォンとモバイルPCにおけるWiFi通信である。格差拡大の一例として情報インフラの整備について公衆WiFi接続網をとりあげると、現在、商用化されているWiFi-IEEE802.11n規格において、その無線電波の到達距離は実測値で200mを超えている。この圏内に公衆WiFiルータがあるとインターネット接続が可能となる。図1に同縮尺での大阪市街地と福知山市街地の街中公衆無線LANの接続ポイントを示す⁽²⁾。都心部（大阪）においては、道路に面したところならほぼどこでもWiFi無線電波を受信できる。一方、地方の例として福知山をとりあげると、住宅密集地では各戸からのプライベートWiFi電波を受信できるが、これらは、原則パスワードセキュリティがかかり利用できない。利用できる公衆WiFi電波は契約設置された施設・店内に限られている。インターネット接続環境において、「いつでもどこでも」というモバイルコンピューティングで地域格差が生じている。3G携帯無線電波における接続可能、不可能は生活により密接である。音声通話での不感地域については、日常生活や災害時で深刻な問題となる。各キャリア（日本ではNTTドコモ、au、ソフトバンク、e-Mobileなど）は各地に設置された基地局からの距離により接続可能エリアマップを作成しているが、山あり谷ありの山間部では、公表されている接続可能エリアマップと実際に接続できるかの相違がある。そこで著者は北近畿地域において、集落があり、災害時避難所となっている地域での接続可能な3G電波の接続可能エリアを実際に調べて回ったところ、詳細は後ほど述べるとして、各キャリア間で接続に差が出た⁽³⁾。

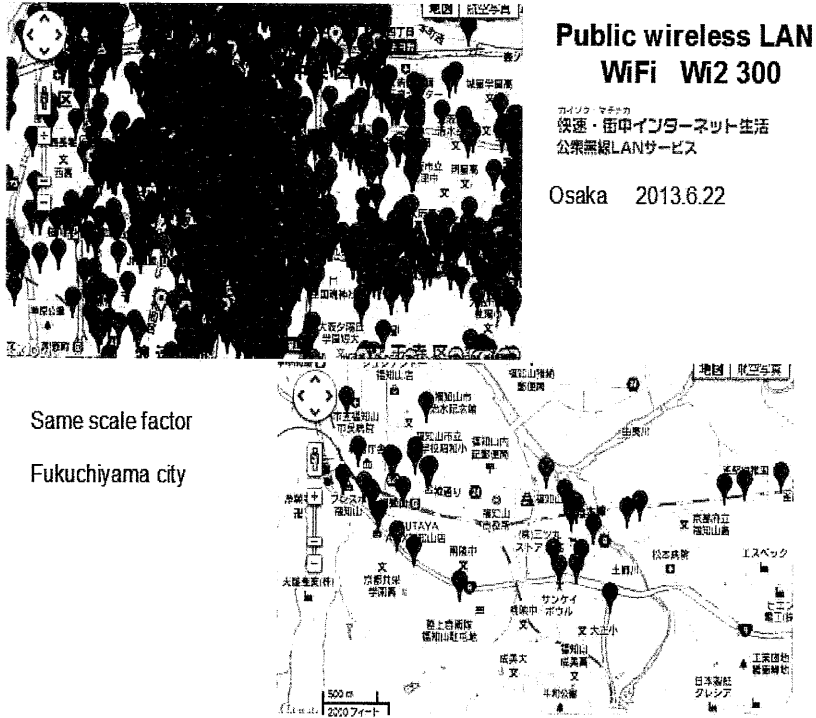


図1. 大阪市街地と福知山市の公衆無線LANホットスポットの比較

誰もがインターネットに接続し、情報を得ることができる権利は、生活権のひとつとして、情報格差の解消のために、情報インフラ整備を進める必要がある。インターネット先進国である北欧フィンランドではネット接続を基本的人権の一部と位置付ける立場を表明しているが、政府が高速ネット接続をすべての国民に与えられる権利と宣言している。

本稿では、北近畿、福知山市を対象として、地域活性化のために、地方が情報化を進めるにあたって、なにが問題であり、なにをすればいいのかを成美大学地域健康福祉センターの活動として試行錯誤しながら進めてきた高齢者を対象としたICT講習会の取り組みを報告するものである。

2. 地域の現状と活性化策

2.1・福知山の現状

人口の移り変わり：平成18年の平成大合併により周辺自治体であった大江町・夜久野町・三和町が加わり福知山市が人口・面積ともに大きくなった。現在の各種統計データとそれ以前の統計データでの年次変化の比較が困難になっているが、第4次福知山市総合計画⁽⁴⁾には、福知山市は昭和55年から平成17年では（北近畿という人口減少地域にあって）概ね横ばい状態で、昼夜間人口の状況

から当地域における産業・経済・教育の中心都市としての役割を果たしていると記されている。しかしながら、地方の中核都市の多くがそうであるように、近隣の過疎地域から市の郊外への流入で、なんとか減少せずにすんでいたというのが現状で、近隣地区を取り込んだ今後は、他の地方都市と同様な人口減少が予想される。年齢別人口によると20～24歳人口が前後の年齢層に比して3/4と極端に減少している。これは就職・大学進学のため、この世代の25%もの人口流出があったためと考えられる。実際、市内には定員100名の小さな大学しかなく、大学進学者は、地元を離れざるを得ない。

産業構造の移り変わり：産業分類別就業者人口は、第1次産業および第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業の就業者数は増加する傾向にあり、平成17年それぞれ、8.8%、30.3%、60.1%で、全国平均 4.9%、26.6%、68.5%より、やや第1次産業従事者の割合が高い。

中心市街地：他の地方都市と同様、住宅地が郊外に延び、バイパス沿いの大型店舗化が進み、旧市街地商店街がシャッター通りとなっている。

災害：地域特有の自然災害として洪水・がけ崩れに対しては、歴史的にも住民間で防災意識が高い。

2-2 若者はなぜ、都会に向かうのか 雇用と教育

統計局の産業（3部門）別就業者数の推移（1950年～2005年）^{（5）}で明らかのように戦後、第1次産業人口の減少と第3次産業人口の増加により急速な産業構造の変化があった。地方の衰退は産業構造の変化によって引き起こされた。1960年代、集団就職、金の卵といわれ、職を求めて若者が都会へでいった。1970年代高学歴化により大学進学率が高くなり、大学のある都会へでいった。教育やサービス産業の発展は人口密度に関係している。人の集まるところに新しいビジネスが起り、人口が減少すると産業も衰退する。

2-3 地域活性化策

土地の利用規制を促進するための改正都市計画法、大型店出店の新たな調整の仕組みを定めた大規模小売店舗立地法、中心市街地の空洞化を食い止め活性化活動を支援する中心市街地活性化法、いわゆるまちづくり3法が1998年に施行された。コンパクトシティ構想・サステナブルシティ・企業誘致・特区・地域資源の見直しなど、地域活性化のための事例は多いが普遍的有効策はない。落合は、著書「ニッポンの地域力」（2007年）^{（6）}において、国勢調査データをもとに、地域格差にまつわる常識のまちがい・地域活性化策のまちがった方向性について論じている。例えば、地域活性化には生産現場だけでなく消費現場を作り出す必要や車社会がひきおこす地方の中心市街地の衰退、高速道路やバイパスの整備は都市から人が来るのではなく、都市への人口流出を招いたことを指摘している。また、「実践地域再生の経営戦略」（2004年）、日本政策投資銀行地域企画チーム^{（7）}では、地域活性化のために全国いたるところでおこなわれた地域振興プロジェクトを資金供給側（金融）の視点で捉え、62の事例が紹介されている。昭和の町、彩ビジネス、秘境温泉など当時、マスコミにも取り上げられて、ブームになったものも多くある。地域といっても数千人の町から数十万人の地方都市まで取り上げられているが、過疎化を止めるだけの雇用を生み出す起爆剤となるのか、数10人の雇用をつくりだすと

しても数千人の町と数十万人の都市とは意味合いが全く異なる。10年前なのでこれらのプロジェクトが継続・発展しているのか検証が必要である。B級グルメやゆるキャラなどの一時的なブームに乗っただけでは、長続きしない。また、発展によって規模が大きくなった場合も維持など課題は多い。下平尾は「地元学のすすめ」(2007年)⁽⁸⁾において、「自分たちの住んでいるまちやむらの良さを発見して優れたものを発展させること、現状をしっかりと分析し、中長期的な方向、未来に対する予想と対策、そして地元住民の合意形成と協同組織をつくっていく」ことの重要性を述べている。

一方、地域活性化のひとつとして、情報化が地方を活性化する事例を紹介した「オウルの奇跡」⁽⁹⁾がある。地域再生の世界的成功例として、森林産業中心であった北欧の田舎町(オウル市)が、オウル大学を中心とした情報産業を興し、世界的企業ノキアの成長とともに、世界的な情報先進都市に変貌したことについて紹介されている。フィンランドといえば高社会保障の国として知られているが、「情報社会と福祉国家」⁽¹⁰⁾では、福祉国家と情報社会の共存をフィンランドの歴史・文化・国民性の視点からその発展と課題をまとめられている。しかしながら、福祉政策にどの程度情報化が盛り込まれているのか福祉の対象となる高齢者が情報社会とどのように関わっているかについては論じられていない。

人口減少にともない、就労者人口が減少し、女性、高齢者、障害のある人などの働く意欲と能力を持つすべての人の労働市場への参加を実現するための仕組みづくりが進められている。衰退にある地方に産業を起こし、雇用を作り出し、人を集めることは困難なことである。ひとを呼び集めることが困難ならば、地方で高い人口比率を示す高齢者が、退職後も社会参加することが地方を活性化するために必要なことである。そこで、高齢者の社会参加について論を進めると、農業を含めた自営業以外の高齢者は退職という社会的な区切りがある。退職後は様々な生き方があるが、リタイアした高齢者は何に興味をもつのか、から考えていかなければならない。高齢者の不安として、「健康」「お金」「孤独」が取り上げられる。逆にいえば、心身ともに健康で、生活できる収入があり、仲間がいれば、退職後も幸せな生活(ハッピーエイジング)をおくることができるということである。そのためには、なにが必要か、なにを継続しなければいけないかを個々人が考え、行動する必要がある。

2-4 生涯教育

瀬沼は「高齢余暇が地域を創る」(2006年)⁽¹¹⁾で、高齢者の生活のほとんどは余暇である。生活の舞台は職場から地域にかわる。高齢期の余暇を個人として充実させるとともに地域を再生させ、次世代へ繋いでいく方法について論じている。地域活性化の試みの多くは、高齢者の福祉の充実であったり、高齢者を保護の対象として、あるいは、高齢者抜きの産業育成であったり、高齢者しかいない地域ではなりたないものも多くある。高齢者自身の活用において地域活性化が必要である。瀬沼は「長寿社会の余暇開発」(2005年)⁽¹²⁾で、自己啓発と社会参加による生涯現役社会を提唱している。また、関口らは「新しい時代の生涯学習」(2005年)⁽¹³⁾では、「学校が教育機能を独占するのはおかしい。学校教育を、教育の中心とする従来の考えから学校教育は、生涯教育の中の青少年期の教育であり、成

年期の企業・行政による教育や老年期の自己研鑽などを含めた教育学習の生涯にわたる拡散と統合と考える」と述べている。このように多くの著書が高齢者の生涯教育の重要性を説いている。しかしながら、生涯学習において、1. 境遇障害、経費、時間、交通の便、家族の無理解（Situation barriers）や2. 制度の障害、昼間は無理、終了まで時間がかかりすぎ、有用と思われるコースがない

受講要件を見たさない（Institutional barriers）、また、3. 情報不足（Information barriers）や4. 心理的社会的障害、歳をとりすぎている、自分の能力・根気に自信がない（Psychosocial barriers）などの学習阻害要因が存在する。

今回、高齢者の ICT 講習会を実施するうえでも、これらの高齢者を対象とした生涯教育の学習阻害要因を考慮しておく必要がある。先に、情報化による地域活性化について、フィンランドの例を紹介したが、「オウル」の奇跡」では、なにもなかったところからの大学を基点とした情報化・産業創生による地域再生につながった点は特筆すべきであるが、これからの地方都市がそのまま再生プログラムとして活用できるものではない。

まず、今回の ICT 講習会の場所である福知山市の情報化の現状についてふれておく。

2-5 福知山市の情報化の現状 行政側の視点

「eふくちやま」は平成18年度から23年度までの6年間に、国庫補助を受け、光ファイバーによる情報通信基盤の整備を全市的に進め、「地理的な条件にかかわらず、住民のみなさんが求める情報を受発信できる環境を構築することを目的とした事業である⁽¹⁴⁾。図2にその概要を示す。

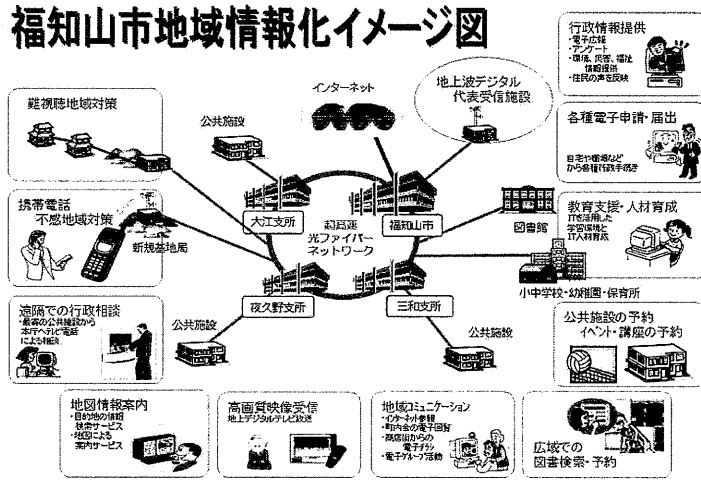


図2. eふくちやまの概念図

現在、この事業は完了し、ホームページには以下のような整備事業完了報告がなされている。

地域の拠点となる学校や支所、地域公民館（コミセン）等の公共施設（55箇所）に光ファイバーを敷設し、各学校のIT教育に活用したり、公共施設での観光・防災情報等の提供や議会中継などができる情報端末等を整備しました。また、この

事業で敷設する光ファイバーは、『e-ふくちやま』整備事業の通信幹線として利用しています。平成23年7月24日のアナログテレビ放送停止に伴い、難視聴地域における既存の共聴設備ではテレビ放送が視聴できなくなりました。大半の共聴エリアでケーブルをはじめ諸設備が老朽化している状況では、デジタル放送を受信するための改修費も多額となります。また、そうした地域ではブロードバンド環境の整備の可能性も低く、情報格差が改善されないというおそれがありました。

地域情報化の基本方針は、「情報通信基盤の整備を全市的に進め、地理的な条件にかかわらず、住民一人ひとりが求める情報を受発信できる環境を構築」することです。そのために、光ファイバーの敷設により高速ブロードバンド環境を整備するとともに、その活用として地上デジタル放送の再送信により難視聴を解消しています。「e-ふくちやま」整備事業地域において、福知山市有線テレビジョンまたは高速インターネットの利用を希望される方は、申し込みが必要です。新規申し込みの場合は、申し込みからテレビ視聴若しくはインターネット利用が可能になるまで、早くて1ヶ月、遅くて6ヶ月ほどかかります。

なお、加入申込があった場合、市が委託した施工業者の調査員がお宅に伺い、工事等の調整を行います。

平成24年度末の利用状況 ケーブルテレビ加入件数：4608件、インターネット加入件数：852件

福知山市ホームページ（要約）2013.8.30

もともと、この事業の出発点は、平成24年のテレビ放送が地上波デジタル放送に切り替わるときの難視聴地域対策にあわせてインターネットブロードバンド環境の整備を予算化されたものである（総事業費46億5千万円）。図2に示すように、事業計画には11の具体的なイメージが描かれている。事業が完了したところで、このイメージ図および整備報告書について、福知山市の公式ホームページをもとに「e-ふくちやま」が現在（2013.8.30）、どの程度実現しているかをいかに検証してみることとする。

1. 高画質映像受信・難視聴地域対策 地デジ化

ケーブルテレビ加入件数に見られるとおりほぼすべての世帯でテレビ受信ができるようになり、難視聴地域はなくなっている。いまの高齢者の情報入手はテレビによるところが大きく、テレビ視聴は余暇でもある。テレビが年寄りの守りをするという。アナログ放送からデジタル放送へと移行するに当たり、難視聴地域をなくすために日本全体のデジタルインフラが進んだ。テレビは1方向のメディアであり、与えられたものの中から見たいものを選ぶという受身の情報収集となりがちである。

2. 行政情報提供

市行政の担当する生活窓口の情報提供は市のホームページで行われている。緊急情報、災害情報、市議会の中継、犯罪情勢や被害情報はこのページを通じてほぼリアルタイムに提唱されている。さらに、携帯電話のメールによる警報システムも運用されている。

3. 各種電子申請・届出

各種入札関係の情報はホームページにて閲覧できる。各種申請・届出については申請書をホームペ

ージよりダウンロードできるが、申請書のオンライン受付はできない。

4. 教育支援・人材育成

学校教育での情報教育は国のカリキュラムの一環で行われているが、市の生涯教育課の成人教育・高齢者教育などの市民教育の場での情報学習の機会を提供してはいない。e-learning は導入されていない。

5. 公共施設の予約

スポーツ施設等での空き情報の確認は電話対応、施設の予約は申請書をダウンロードできるが、申請書のオンライン受付はできない

6. 広域での図書検索・予約 市民図書館の蔵書をホームページ上で OPAC による図書検索することは可能であるが、予約は電話対応である。

7. 携帯電話不感地域対策

テレビ難視聴地域がなくなり、インフラ整備の次のステップは携帯電話不感地域対策となる。これができるようになれば、インターネット接続権の問題が解決するのだが、民間キャリアの基地局設置に依存している。2011年・2012年に、著者は北近畿地区の各携帯電話キャリア別の不感地域の電波調査をおこなった。各キャリアが提示している通話エリアマップと実際の集落での電波状況にはいささか乖離があった。山間谷あいの山間集落の集会所や小中学校は、災害時、地域の避難場所になっているにもかかわらず、3G電波がとどいていないところがあった⁽¹⁵⁾。

8. 遠隔での行政相談

各支所の受付カウンターの脇にテレビ電話が設置されているが、利用形跡なし。行政サービスの相談業務の現状は、係別に受付カウンターがあり、利用者は市役所に来た時、まずそれぞれの担当者のもとへ行く。電話相談では電話受付のオペレーターが相談窓口へ繋ぐことで対応している。電話機は各係にあり比較的容易に対応できる。これがインターネットを含めたテレビ電話となると、各係の電話がすべてテレビ電話対応にしなければ意味がない。

9. 地図情報案内

観光マップ防災マップはホームページ上で展開されているが、バリアフリーマップ、などには利用されていない。地理情報サービス (GIS) というには程遠い。GIS は大阪府豊中市の例が参考となる⁽¹⁶⁾。地図上に行政サービスの全容を乗せようとする各部署のサービスに応じたレイヤー構造が必要である。単にサービスを地図アプリなどの単一地図に紐つけただけでは、入口が多くなり、有機的な連動は望めない。福知山市教育委員会 生涯学習課が担当する福知山市遺跡情報⁽¹⁷⁾が GIS ポータルサイトサイトはあるものの、情報記述がほとんどない。

10. 地域コミュニケーション

平山は「デジタル時代の人間行動」第4章 (中央大学出版部、2011年)⁽¹⁸⁾で、地域ソーシャルネットワーク (SNS) として、藤沢市における市民電子会議、自治体が運営する地域 SNS⁽¹⁹⁾で「バリア

フリーを考える会議室」でのバリアフリーマップ作りが紹介している。福知山市では、イメージ図に示されているにもかかわらず、市による SNS 運営はなされていない。

「e-ふくちやま」の検証のまとめとして言えることは、市からの情報発信体制はできているが、利用者からの受信体制はできていないというのが現状である。これは、各担当者の窓口の利用者からの対応体制の問題もあるが、利用する申請側がネット申請に慣れていないという問題もある。ケーブル加入者数に比べ、インターネット加入数が伸びていないのはラストワンマイルの問題でもある。若者世代で、インターネットは必需品である。Uターン、Iターンによって若者を呼び込むためにはインターネットは不可欠であり、今、住んでいる若者が都会の若者に比べ、情報弱者とならないためにもインターネット接続権の問題を解決しなければならない。利用されていないことと利用できる環境整備の必要性の問題は別のことではあるが、限られた財源としては、利用されていないことは無駄といわれてもしかたがない。光ケーブル網が設置された以上、その維持費も必要になる。せめて、設置してよかつたと思えるコンテンツをそろえ、活用を考えなくてはならない状況になっている。

2-6 インターネット接続権

北欧の情報先進国フィンランドでは、ネット接続を基本的人権の一部と位置付ける立場を表明し、政府が高速ネット接続をすべての国民に与えられる権利と宣言した。国民に平等なアクセスを保障するユニバーサルサービスとして画期的である。しかしながら、山あり谷ありの日本では、コストがいくらかかるのか。誰がそのコストを支払うのかのところから議論がはじまりそうである。お金さえ払えば、衛星通信でも使えば、技術的には今でもできる。情報インフラにおいて地域格差がある中、使用料も同一にするのは困難である。キャリア会社に普及を義務付ける等の制度で守られなければ、民間企業による自由競争だけではコスト的にペイしにくいところでは普及しない。全国一律料金を建前とすると、保険医療においても全国一律料金といいながら、地方での医療サービスは低下しているように、地域格差が生まれる。

2-7 行政の IT 化が進まない理由

福知山市において、「e-ふくちやま」が、利用者からの情報受信面で実現できておらず、双方向になっていないことを示してきたが、先ほども述べたように利用者に対応できなければ、当初のイメージ図を実現することはできない。大災害においてインターネットの役割が大きくなっているが、日常的にインターネットに接してこそ緊急時に役立つものである。

高齢者が使えないから要らないと言えば、行政のデジタル化が進まない。都会との IT 格差がますます広がり、地域の若者はとりのこされる。高齢者がブレーキになってはいけない。インターネットの情報検索は便利であるが、情報発信、情報検索の便利さだけを強調しても知的興味を失った高齢者には響かない。オンライン窓口やネットショッピングなど生活便利ツールとしての利用を促進しなければ普及しない。地域の情報化に高齢者の ICT 講習は欠かすことができないものとする。

3. 高齢者 ICT 講習会 利用者側の視点

3.1 ユビキタス社会を迎えるための高齢者への IT 教育の必要性 利用者側の問題

高齢者のスマホ化が進まない。どうすればスマホが普及するか。携帯電話不感地域の解消とスマートフォンへの普及でユビキタス社会が促進されるのであるが、それが進まない。携帯電話はこの10数年の間に10代から60代のすべての世代において個別に所有する状態になった。さらに、電話とネット接続が合体したスマートフォンが登場し。情報通信白書⁽²⁰⁾によれば、スマートフォンユーザは2011年1月の14%から2012年11月の37.6%に増加している。また、図3に示すように、世代別スマートフォンの保有は10代18.2%、20代44.9%、30代70.0%、40代68.9%、50代59.6%、60代33.2%と世代間に差がある。著者がおこなった高齢者を対象とした講演会(60歳以上の参加者17名)の中で確認したところ、16名がフューチャーホンを使用し、1名のみがスマートフォンであった。そのスマートフォン所有者も利用は音声通話、メール、カメラ、歩数計機能だけで、SNSやゲームはおこなっていなかった。

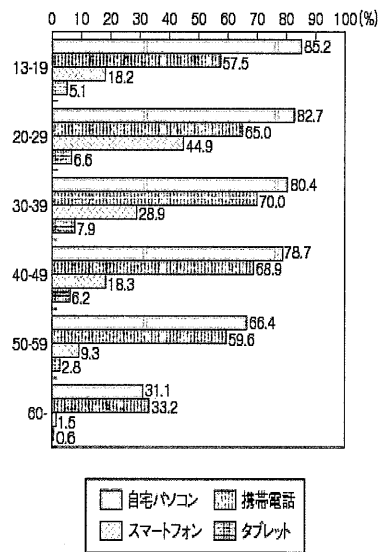


図3. インターネットの世代別個人利用の状況(平成23年末)

総務省「平成23年通信利用動向調査」

現在の65歳以上の高齢者は、学校でも職場でもコンピュータ利用の機会がなかった。仕事上コンピュータの導入当初に関わっていたとしても、”コンピュータは苦手で...”と逃げられている世代でもあった。とにかく今のITの進歩がはやすぎて、ついていけないというのが実情である。数年間パソコンから遠ざかっていたら、全く別のものになっている。ほんの10年前、携帯電話が普及する前後では生活が大きく変わっている。スマホが現れて変化はさらに大きくなった。パソコンからモバイルネットワークに至るこの約30年のコンピュータ普及について、簡単に経緯を書き綴ると以下のようなことになる。

3-2 IT普及の歴史

1980年代になって、それまでメインフレームによる専門家の道具であったコンピュータがパーソナルコンピュータ(PC)として普及し、職場でもOA化が進んだ。1990年代になるとPCがネットワーク化され分散処理されるようになり、多くの仕事の道具として必要不可欠なものとなったので、現在の65歳以下の高齢者は、職場で何らかの形でコンピュータと関わりあってきた。1995年インターネットが普及し始め、各家庭での利用ができるようになったが、インフラは整いながら通信料が高かったためラストワンマイルがなかなか普及しなかった。そのため、政府はe-Japan構想を立ち上げ、インターネット促進策を打ち出した。これにより、定額常時接続が一般化し各家庭でのインターネット利用が進んだ。2005年さらに政府は「いつでもどこでもインターネット利用とネットワークに接続されたコンピュータ組み込み機器」の普及を目指して、u-Japan(ユビキタスジャパン)を提唱した。2010年からはこれらの技術の統合化を目指したi-Japan政策が推し進められている。このように、この30年に社会をとりまく情報技術はムーアの法則に則って、急速な進歩があった。現在の高齢者は仕事では関わりがあっても、趣味や家庭生活でコンピュータと付き合う機会がなかった世代である。さらに、コンピュータの進化は早くなり、数年の単位で、あたらしい使い方が普及と衰退を繰り返し、客観的には、使いやすくなっているのだろうが、新しい使い方をつねに意識していないと着いていけない状況が生まれている。

3-3 成美大学地域健康福祉センターでの高齢者ICT講習会

成美大学では、地域の方の集いの場、生涯学習の場を目指して「地域健康福祉センター」を2012年7月に開設した。講演会や講習会、地域の公民館とインターネット接続して遠隔運動教室(テレフィットネス)を実施している。また、2012年9月より地域高齢者を対象としたICT講習会を開講した。実施日程・内容は表1のとおりである。参加者については、高齢者のICT講習会とはいっても、昔のパソコン教室のようなキーボード操作、マウス操作になれるための文書作成といった初歩のコンピュータリテラシーは必要のないレベルで、まったくの初心者ではないが退職とともにコンピュータを使う機会がなくなり、急速に普及してきたインターネットの話題についていきたい、インターネットを日常生活の道具として使いこなしたいという動機を持った受講者である。内容をよく知っている参加者が知らない参加者に教え合う方式でスタートした。

3.4 高齢者ICT講習会を通して分かったこと

3.4-1. インターネットへ興味をもつ高齢者

講習会に参加したインターネットへ興味をもつ高齢者の多くが、都会に出た子供の存在がある。子や孫が都会にいるとき、通信手段としてインターネットが身近なものとなっていて、家庭でのネット接続の初期設定や使い方は、子供にしてもらった。定期的にインターネットを使って子供や孫と連絡を取り合っているという高齢者が、もっと知りたくなったという動機を持って参加している。

実施日	テーマ	参加人数	内 容
24-03-24	PC講習1回目	8名	参加者の代表がでインストラクター役を行い、マンツーマンでインターネットを学ぶ
24-10-16	PC講習2回目	7名	インターネット・ワード
24-10-23	PC講習3回目	8名	筆まめ・インターネット
24-10-30	PC講習4回目	8名	グーグル・アースのインストールと操作
24-11-06	PC講習5回目	8名	深年3月2日に市民大学講演「デジタル・アーカイブス(書庫)の概要。会のホームページバージョンアップされる。次回アンケート調査予定
24-11-13	PC講習6回目	6名	グーグルアースの操作説明
24-11-20	PC講習7回目	6名	兼松案内のお気に入り登録の操作の実習 次回は筆まめの実習
24-11-27	PC講習8回目	6名	卒貨状の操作
24-12-11	PC講習9回目	6名	ツイッター・ブログ・LINEの概要 次回ラインのセット
24-12-14	フィットネス講座1回目	7名	インストラクターによる指導
24-12-18	PC講習10回目	4名	インターネットの操作方法め、グーグルアースの基礎
24-12-27	PC講習11回目	2名	筆まめ(年賀作成)
25-01-08	PC講習12回目	8名	ユーチューブの操作。旅行動画など楽しむ
25-01-11	フィットネス講座2回目	10名	インストラクターによる指導
25-01-15	PC講習13回目	6名	インターネット操作 初期値設定
25-01-22	PC講習14回目	7名	インターネット操作
25-01-24	講演会	36名	芦田信之教授によるライブログ(AR・ユビキタス・記録など) 芦田将一氏による 旧東海道五十三次を歩いている2テーマで講演
25-01-31	AR説明会	6名	ARについて説明 ステップアップでアースの年間行事・歳時記・歴史・ フレンド・イベント・アースなど追加
25-02-04	ウォーキングマップ案内システム	3名	①ウォーキングマップ上の現場で写真・動画・情報収集の方法など 月・水・木を写真機りに充てる。
25-02-05	PC講習15回目	8名	ファイル添付方法など 次回は卒業特委
25-02-08	フィットネス講座2回目	6名	インストラクターによるストレッチ運動指導
25-02-12	PC講習16回目	5名	写真をファイルに取り込む操作の説明と実習
25-02-12	ウォーキングマップ案内システム 活動	4名	由良川湖回コースに出向き、トイレ・神社仏閣・景色など カメラとビデオを使用し収集。持ち帰りパソコンに取り込む。
25-02-13	PC講習17回目	6名	写真の取り込み。ファイルへの収納方法など。 次回以降に写真が音楽とともに展開する方法
25-02-22	フィットネス講座3回目	9名	インストラクターストレッチや歩き方・腰の強化・ 肩など全身のストレッチ
25-02-23	総会と講演会	16名	ウォーキングマップ案内システム 総会後、会員に対し『京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金』を受けて ウォーキングマップ案内システムの説明を行う。
25-02-26	PC講習18回目	7名	グーグルアース、インターネットの検索方法
25-03-02	市民大学講座	約40名	『デジタルアーカイブスのすすめ』をテーマに ARコードによる6人部ウォーキングコースの紹介
25-03-05	PC講習18回目	8名	市民大学交講者が8名参加。 インターネット・グーグルアースなどデモを行う。
25-03-08 (最終回)	フィットネス講座6回目	10名	肩・腰・腕のストレッチや足などのスクワット

表1 ICT講習会日程と内容



写真1. ICT講習会の風景

3-4-2. インターネットユーザになるときのバリアーとなるもの

先に生涯学習における阻害要因について述べたが、生涯教育としてのICT講習会ではさらに、いくつかの具体的な阻害要因が加わる。

1. 接続料金

2000年頃のインターネット接続は通信料が従量制であったため、絶えず通信料を気にしながらネット接続をしなければならなかった。e-Japanにおいて常時接続、固定料金制にかわって各家庭でのインターネット接続は飛躍的に増加した。いくら使っても一定料金であることはヘビーユーザにとっては大変魅力的であるが、1日数回しか接続しない者にとっては、まだまだ高額と感じる料金である。

2. 教えてもらえる人が回りにいない

ある程度ネットを使いこなせるユーザにとって「わからないことはネットが教えてくれる」インターネット検索やネットの向こうにいる好意的な相談相手の存在—という世界が作られている。

しかし、ネット初心者にはそれができない。分からない事柄がかからなければ、聞くこともできない。

3. ウイルス対策

4. アップデート・インストール作業

5. ネット犯罪

6. 信頼できる会社・サイト・ソフトなのか判断できない

上の3～6はどう対応すればいいのかわからないことに起因している。アップデートやインストールでは手順を示すために、更新時のポップアップウィンドウや警告パネル・選択パネルが多用されるが、どう対応すればいいのかわからない。ウイルスソフト、フィッシングサイトなどインターネットには危険が潜んでいて、危険なことはわかって、どう対応したらいいかわからない。大手の会社であれば、コンプライアンスもしっかりしているという暗黙の信頼があるが、初心者にはどこが大手なのかわからない。

7. 英語またはカタカナ語はわからない

コンピュータ用語は英語が主である。日本語に翻訳するより、カタカナ表記してその概念をそのまま付与するほうが間違いがない。しかし、概念そのものをイメージできない者はカタカナ表記から意味を類推することもできない。会社の名前なのか、ハードやソフトの名前なのか、概念なのか。まったく、見当がつかない。

8. ファイルの階層構造が理解できない。 ファイルがすぐ迷子になる。

ハードウェアの進歩とともに、記憶容量も飛躍的に増えた。作成した文章や写真、動画、音楽なんでもどんどん保存できる。保存するファイルが多くなるとそれなりにファイル構造が整理された状態でわかっていないとどこに保存したのか、なにを保存したのかもわからなくなる。

3.5 インターネットでなにがしたいか

講習会は、参加者が参加者に教え合うことで進めたが、好奇心を持たせるコンテンツ、やってみたいと思うコンテンツについて講習会を通して、探ってみた。パソコン教室といえば、Word, Excel といった Office tool が中心になるが、退職して仕事を離れるとこれらのオフィスソフトでなく、インターネットを中心とした趣味の世界での利用が主になる。

1. 年賀状

家庭で扱うデータベースは住所録や家計簿がおもであろう。年末に時間がかかる年賀状は、手軽に、かつ美しく仕上げたいというパソコン使用目的の一つである。

2. 写真 アルバム整理

デジカメが普及して久しい。もう、フィルムの時代には戻れないほどである。しかし、家庭ではアルバムによるフィルム写真の整理方法が定着している。各家庭には家族史といえるアルバムがある。デジタル写真の整理方法が確立していない人が多く、撮りっぱなしになりがちである。

3. メール

音声通話は、相手の状況を無視して割り込む不躰な通信手段である。若者はすでに、相手の迷惑にならないよう、音声通話を避けて、相手の都合に合わせて連絡が取りあえるメールやSNSを利用してゐる。高齢者も相手の都合に合わせたメールの利点に気がつき始め、メールでの連絡が増えている。

4. ネットショッピング

ネットショッピング、従来の通販に比べ、その商品の評判、他店での価格を含め、知りたい情報を得ながら、直接購入でき、自宅へ配送してもらえる。近くにお店がない地方、遠隔地ではありがたいサービスである。小売店を経由せず、直接産地との契約もできる。消費者としての利便性だけでなく生産者側、販売側としても地場産業、商品の直接販売は流通を持たない地方にとって地域活性化の切り札でもある。

5. Youtube (old music)

懐かしい歌(懐メロ)がネットの中にある。すでに廃版となった商品、入手困難な音楽が手に入る。

6. google earth, street view

旅行は高齢者の楽しみのひとつである。バーチャル(世界)旅行や旅行前の準備として活用できる。また、地域情報を提供することにより、観光PRの手段でもある。

仕事を退職した高齢者は、それまで仕事で必要だからPCを使ってきた。PCは仕事で使うもの、退職後には必要ないと思いがちである。退職後は、仕事以外の新しいPCの活用法が必要となる。

それらは、1. メールによるコミュニケーション 2. ネットショッピング 3. 仮想旅行 4. 昔の映像、音楽 5. 写真の整理や自分史の作成などである。これらは、インターネットの活用により興味の幅が広がり今後の生活の武器となることがわかれば、PCとの付き合いが楽しくなり、インターネットは地域で楽しく過ごすための道具となる。

3-6 PC講習会教材づくり

ICT講習会において、生活密着コンテンツをつくり、ICTを使うとこんなことができるというデモとしての教材提供をおこなった。専用アプリをダウンロードしてインストールするのではなく、ブラウザによって指定されたURLにアクセスするだけで利用できることを基本として、HTML5での開発をおこなった。高齢者の関心ごととして、健康維持がある。ICT講習会の参加者は、多くが健康増進活動を目的

とした市民団体である「+センポの会」の会員でもある。「+センポの会」は健康日本21のスローガンであった「日常生活の中で、一日もう1000歩たくさん歩こう」に由来している。活動内容は、月1回の市内歩こう会活動を中心活動として、講演会や市内のウォーキングコース作成やそのイラストマップの作成、会のマスコットキャラクター、Tシャツ、缶バッジなどの製作を行っている。それらの活動の中で、ICTでできることを題材とした教材をいくつか作成した⁽²¹⁾。

1. ウォーキングマップ案内システム（観光情報・生活情報も含める）

目的：ウォーキングコース周辺の歴史・風物を学びながら、歩く。このマップ案内システムは、コースのいたるところに、解説のための仕掛けがあり、スマートフォンや携帯電話で、行く先々の地点の情報を得ることができる。

センポの会は健康増進のため、日常生活でもう1000歩多く歩くことを目的として福知山市の日常散歩道として約1時間のウォーキングに適したコースを選定し、そのイラスト地図を作った。

そのイラスト地図をもとに、ウォーキングコースとその周辺の風景や情報を付与した案内システムを展開するホームページの作成を試みた。さらに、インターネット上にあるその地の情報をリンクすることによって、マップを情報の入口化することを試みた。

結果：携帯電話やスマートホン（スマホ）を持ち歩きながら、その地の情報を得ることができるようになった。これらの資料集めには、PC教室に参加している地域の高齢者の協力を得た。

+センポの会と福知山市福祉保健部健康推進室では、健康増進のための日常散歩コースとして、福知山市内に今まで7つのウォーキングコースを設定しています。そのうちのひとつに芦田均記念館をスタートにした健康いきいきウォーキングコース1（4.45km、所要時間 約1時間10分）があります。このコースを歩きながら、コースのあちこちに仕掛けられた情報をスマホや携帯電話で、見ていきましょう。

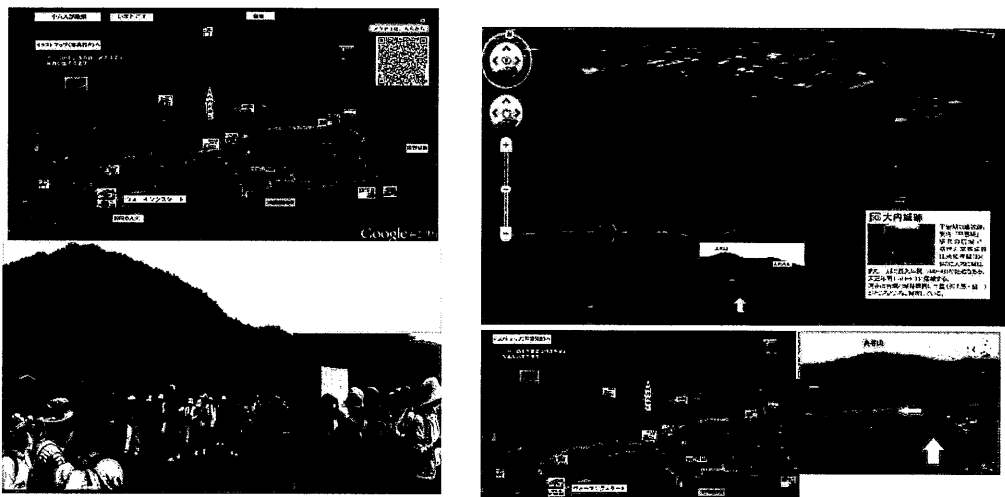


写真2 中六人部散策(2013年6月25日、ウォーキングのための案内文)
 京都新聞に掲載された⁽²²⁾

2. 福知山今昔 (古い写真を持ち寄って)

従来、写真はアルバムで時系列に、また、イベント別に整理されてきた。デジカメ、ビデオカメラが普及し撮った写真を整理したり、昔の写真をスキャンしてデジタル化して、画像や映像を時間軸・空間軸で整理することが可能となった。

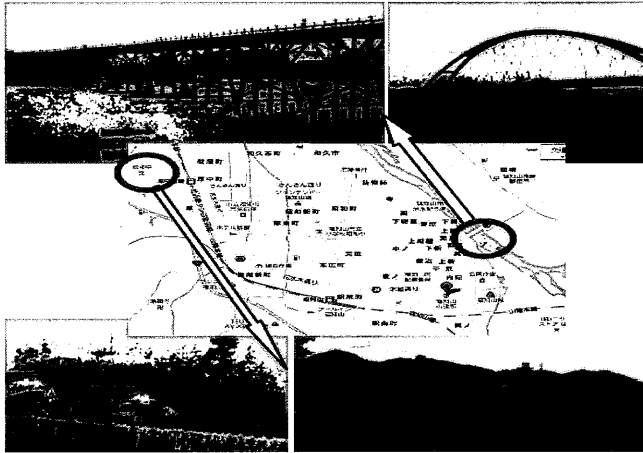


写真3 今と昔の写真を地図と合わせる

インターネットに点在する地域情報を福知山の地域情報を集め、バーチャルトリップするホームページを作成した。さらに、AR技術を用いて、その場所へ行けばその場所が持つ情報を提示するシステムを構築した。これを今後充実させるには、各家庭、役所、学校、新聞社などに眠る古い写真を集める必要がある。

電子ブックの登場 ITの普及により出版業界が大きく変わってきている。自費出版もさかんになってきた。高齢者の余暇のなかにホームページづくり、ブログでの意見などが増えてきた。自分史・家族史に始まり、郷土史、会誌が手軽に作れるようになってきた。ただ、作文がにがてという場合、写真という媒体によって「思い出づくり」としての自分史、家族史、郷土史をまとめてみたい欲求があり、それを人に知らせたいという欲求がでてくる。アルバムをデジタル化してフォトフレームにしたり、個人から共同作業による知縁につながる。

3-7 ICT教材づくりの今後

今後の教材づくりの題材として、予定しているものをいくつか挙げる。

3-7-1 防災システム

モバイル化によってネットは被災現場からの情報発信力を増した。被災現場にいる者によって、直接、ほぼリアルタイムの情報発信がなされる。東日本大震災においても緊急時避難や安否確認、避難所状況、救援情報、生活情報がネットによって広まった。

「大震災でネットはどう使われたか」⁽²³⁾ではソーシャルメディアがライフラインになったという。グーグルやヤフーなどのサービス提供者も、パーソンファインダーや計画停電マップ、通行実績情報

マップなど強力な後方支援をおこなった。緊急時、現場から直接発信しても、緊急時に被災者は読んでいる状況にはないが後方のものが状況を知り、助けに来るための情報なる。緊急時を脱した場面では個別の役立つ情報伝達ツールになることを示した。しかしながら、個人に依存する発信情報には、真偽確認ができずリツイートなど2次情報になるとデマ情報もひろがりやすい。

「インターネットは災害時における情報インフラとして強さをみせたがそれを使いこなせるかどうかは私たち自身にかかっている。」と述べている。まさに、その通りで、インターネットを日常生活で活用していなければ、いざというときに使いこなせない。著者も過去において、被災時の健康モニタリングとしてのシステムを作成し、報告した⁽²⁴⁾。

3-7-2 非日常的な視点の提供

定点カメラによるコマ送り動画や高速度カメラを使った時間軸の変更や拡張現実 AR によるオリエンテーリング・宝探し（大江山にて スマホをかざせば、鬼が出る）など

3-7-3 スマートフォン・タブレット学習

モバイルコンピューティングはスマートフォンの出現で、ほぼ実現することができた。しかしながら、持ち歩くという事でその大きさが制限され、広い画面に慣れてきたものにとってつらいものがある。そのなかで、タブレット端末が普及してきた。WiFi 公衆ホットスポットの広がり具合と合まって、街角、お店で気軽にネット接続できるようになった。低価格で性能はPCに引けを取らないし、そこそこの画面の広さと使い方もタッチパネルを使うことで従来のパソコンよりユーザフレンドリーになっている。スマートフォンの高齢者への普及は進んでいないが、通話は従来の携帯電話で、インターネットはWiFi 接続で、という選択肢が無理なく導入でき高齢者も使うことができるだろうが、その使い方を教えてもらえる場がない。インターネットに慣れ親しんだ世代なら、使っているうちに習得するものであるがインターネットそのものを使ったことがないものにとっては、買って来ていちから独学するには敷居が高い。医療を始め、多くの生活場面でユビキタス社会が進んでいく中で、その恩恵に関わることができず、情報格差が生まれ、情報弱者が取り残されていく。タブレットの使い方は誰がイニシアティブをとって教育していくのか。従来どおり学生なら、学校教育の場、会社なら研修会という場がある。退職した高齢者に対してはキャリア会社かタブレット販売者が行政か。生涯教育の場として有償であれ無償であれ講習の場が必要である。

3-7-4 ネット社会から個人を守る術の教育

ネット社会を安全に過ごすにも、ネット上のエチケットやネット犯罪のことを知る必要がある。

4 考察

4-1 テレビとインターネットの違い

テレビ放送がデジタル化し、インターネットテレビという商品も登場し、機械的にはテレビとインターネットの違いがなくなってきた。しかしながら、両者には利用スタイルにおいて大きな違いがあ

る。「テレビが年寄りの子守りをする」と言われるが、社会性が乏しくなった高齢者はテレビ離れをするという。香取 は老いとメディア 2000⁽²⁵⁾では、「視聴の多様化がすすみ、テレビ文化は高齢者を排除しがちで、ドラマなどのフィクションは高齢者が視聴しにくくなって、ニュース・ドキュメンタリーをみる傾向にあるが、自分が高齢者であることを意識することを拒否して、たとえ生活上必要な情報でも高齢者は高齢者対象番組を拒否しがちである。」ことを示している。テレビがおもしろくなくなったと意見は、たしかに番組そのものがつまらなくなっているのかもしれないが、認知力の衰え、情報処理能力のおとろえや好奇心のうすれが背景にあり、一概に番組制作側だけの問題ではない。たしかに、スポーツ中継などは、ルールを知らなかったり、プレイヤーを知らなければおもしろくない。新しいことを知ることを拒否しはじめると、すぐにテレビは面白くなくなる。しかしながら受身でも見続けているうちに知識が増えてきて面白くもなる。おなじデジタルメディアとして、インターネットが普及してきたが、インターネットはテレビと違って、受身での情報収集はできない。高齢者にとってテレビよりさらに一段ハードルが高い。受身での情報収集になれなかった高齢者にとってインターネットは使えないものである。使うために学ばなければならないことは、学びたくもない。使いたくもない。とう拒絶になりがちである。

4-2 アクティブエルダー

高齢者対策の政策は高齢者＝弱者（守られるべき者）の発想が主になっている。福祉人材の教育の中で、社会福祉士・介護福祉士の教育として高齢者福祉は若者の職業上必要な知識として心身の老化やそれを支援する社会保障制度がカリキュラム化されている。確かに、身体的には老化しているが、日本全体の個人資産の大部分を高齢者が所持し、子育ても終わり、終の住処も手に入れ、働かなくても収入があり、余暇時間はたっぷりある。政治的発言力も強い。高齢者の多くが経済的強者である。社会的資源として彼らの経験と知恵を活用できないか。元気な高齢者の働き場として、老々介護もありではないか。また、競争の伴わない場面において、「文化をつくるもの」・「歴史の語り部」として活躍する場もある。現に、どの地域にも郷土史家がいる、文化をつなぐ役割を担っている。今、前期高齢者となった団塊の世代は経済的強者であり、健康意識も高く、これまで仕事でITを使ってきて、仕事上の経験も多い。彼らがアクティブエルダーとして10年間社会で活躍してくれたら、これまでと違った高齢者像を作り出してくれると思う。堺屋は「団塊世代の黄金の10年が始まる」（文芸春秋社 2004年）⁽²⁶⁾において、団塊世代が終身雇用、集団主義であったため対面情報を大切にして、マシンリーズナブル情報（文字や数字、図面や映像で伝えられる情報）を得意としていないため、「団塊よ、通信社会に慣れよ」と忠告している。団塊世代という言葉を作った著者が次の10年を予測して発した忠告であるだけに意味深い。

生涯学習「知縁」コミュニティの創造⁽²⁷⁾において、瀬沼は学習活動とは週に1回くらいしかるべき時間をかけて行うもので、世代に関係なく現状では10人にひとりくらいと述べているとおりに、聴講するだけの受身学習でなく、得たことをなんらかの形で社会還元することを目標として、学習の場で知

り合った友と住みやすいまちづくりをめざすことになれば、過疎化、高齢社会であっても、活力のある地域になるであろう。

《参考文献》

- (1) 成美大学地域健康福祉センター
<http://uv.seibi-gakuen.ac.jp/information/list.php?id=261&type=9>
- (2) 快速・街中インターネット生活 公衆無線 LAN サービス
<http://300.wi2.co.jp/> (2013.8.30)
- (3) N. Ashida, Y. Nasu, M. Fukui, and T. Higashi ;Survey of Mobile Phone Radio Waves
Condition for Two-way Communications in Disaster. IEEE TENCON 2011 p981-984
- (4) 第4次福知山市総合計画
<http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/shisei/project/cat156/cat73/> (2013.8.30)
- (5) 統計局 産業別就業者数の推移
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u18.htm> (2013.8.30)
- (6) 落合浩介 実測!ニッポンの地域力 日研新聞社 2007
- (7) 地域企画部地域振興グループ 実践地域再生の経営戦略 2004
- (8) 下平尾 勲 地元学のすすめ 新評論 2007
- (9) ミカ・クルユ オウルの奇跡 新評論 末延弘子訳 2008
- (10) マニユエル・カステル／ペッカ・ヒマネン 情報社会と福祉国家 高橋睦子訳 ミネルヴァ書房
2005
- (11) 瀬沼 克彰 高齢余暇が地域を創る 学文社 2006
- (12) 瀬沼 克彰 長寿社会の余暇開発 世界思想社 2005
- (13) 関口 礼子 新しい時代の生涯学習 有斐閣アルマ 2005
- (14) e - ふくちやま
<http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/e-fukuchiyama/>
- (15) 芦田信之、東照正、福井誠 僻地における双方向通信インフラとしての携帯電波調査
日本遠隔医療学会雑誌 第8巻第2号 p194-195
- (16) 大阪府豊中市「とよなかわがまち(豊中市地図情報提供サービス)」
<http://gis.city.toyonaka.osaka.jp/webgis/index.html> (2013.8.30)
- (17) 福知山市遺跡情報 福知山市教育委員会 生涯学習課
<http://www.city.fukuchiyama.kyoto.jp/fukuchiyamaisanWEB/webgis2/map.html> (2013.8.30)
- (18) 平山元英「デジタル時代の人間行動」第4章 中央大学出版部、2011
- (19) 藤沢市地域密着型 SNS ジモット

http://www.jimot.com/help/support_area/todoufuken/shikucho/skc_area3.html (2013. 8. 30)

(20) 平成24年度版情報通信白書

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc122310.html> (2013. 8. 30)

(21) Ashida Nobuyuki, Hoshi Masatake and Fukui Makoto, A Trial of Regional Activation in Rural Area by Augmented Reality (AR) Technology MITA2013, the 9th International Conference on Multimedia Information Technology and Applications, July 2-5 2013, p107-110

(22) 京都新聞 ウォーキング案内システム 掲載

<http://www.kyoto-np.co.jp/politics/article/20130628000022> (2013. 8. 30)

(23) 杉本古関、古川琢也 大震災でネットはどう使われたか 洋泉社MOOK 2011

(24) H. Kanzaki, Z. Xiaochun, A. Nishigami, M. Nozawa, M. Azuma, T. Katayama, A. Yamamoto and N. Ashida :Effects of the support by the web-based disaster nursing care information provision at the Chengdu earthquake in China Journal of eHealth Technology and Application Vol.7.No.2 p127-131 ,2009

(25) 香取淳子 老いとメディア 北樹出版 2000

(26) 堺屋太一 団塊世代の黄金の10年が始まる 文芸春秋社 2004

(27) 瀬沼克彰 生涯学習「知縁」コミュニティの創造 日本地域社会研究所 2012